



日本成長戦略会議 スタートアップ政策推進分科会 第2回

第1回分科会の議論内容のフォローアップ ディープテック・スタートアップの支援 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成 次回以降議論すべき論点 について

2026年3月16日

郷治 友孝

(株)東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)代表取締役社長CEO
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)会長

第1回ご提出資料抜粋

グローバルテック企業の時価総額と主要国GDP

世界時価総額トップ5企業はいずれも、つい最近までスタートアップだったテック企業。いずれもハードウェア面にも技術基盤あり。

NVIDIA(\$4.56兆ドル、1993年創業)の時価総額は、創業33年にして日本のGDP(\$4兆ドル)を上回る。世界トップ5企業の時価総額の合計で中国のGDP(\$19.4兆ドル)にほぼ匹敵。

世界の時価総額トップ5企業 vs 米中日GDP vs 日本トップ5企業

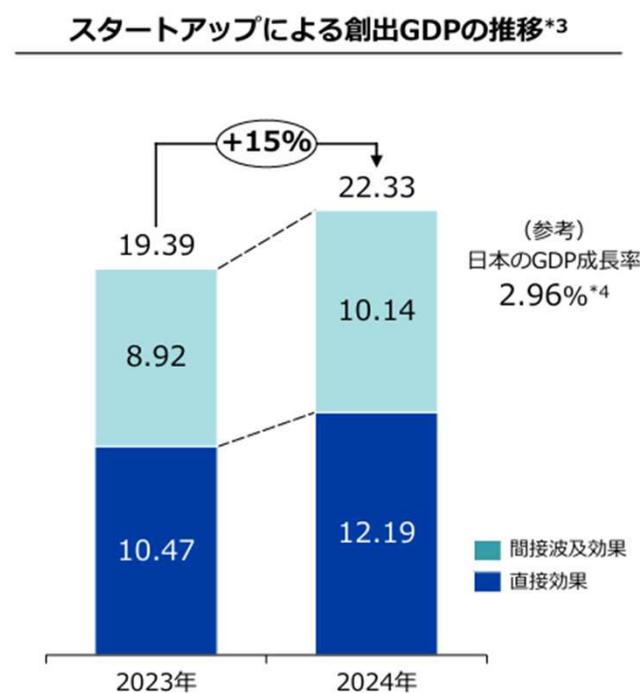
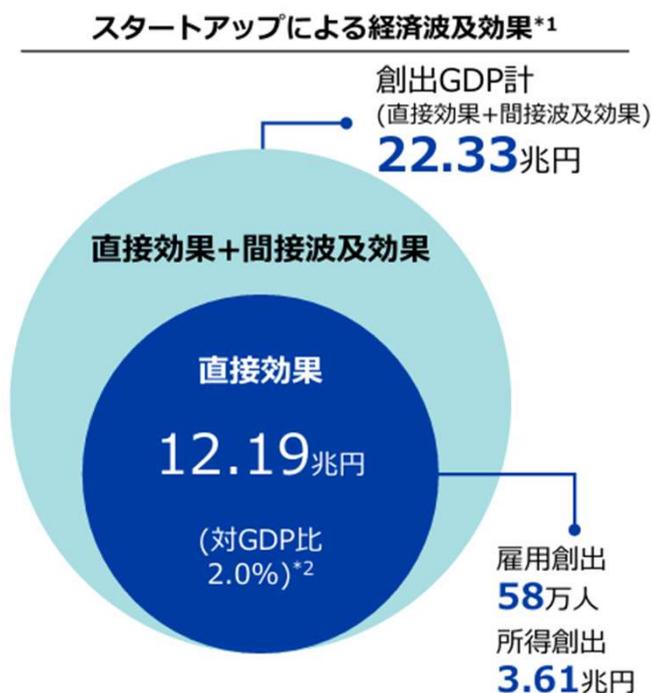


※数値は兆ドル (Trillion USD)。日本企業は\$1=150円換算の概算値。

Data Sources: Google Finance (Jan 2026), IMF/World Bank Projections (2024-2025)

日本のGDPにおけるスタートアップの存在感

JVCAの提唱で2024年から始まった政府の経済波及効果調査では、スタートアップによる日本のGDP創出額は直接効果12.19兆円、間接波及効果を含め22.33兆円（日本のGDPの約4%、2023年比で15%増）。スタートアップのマクロ経済へのインパクトが認知されつつある。



(出典)

2024年7月経済産業省「スタートアップによる経済波及効果」調査概要

2025年6月JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査報告書

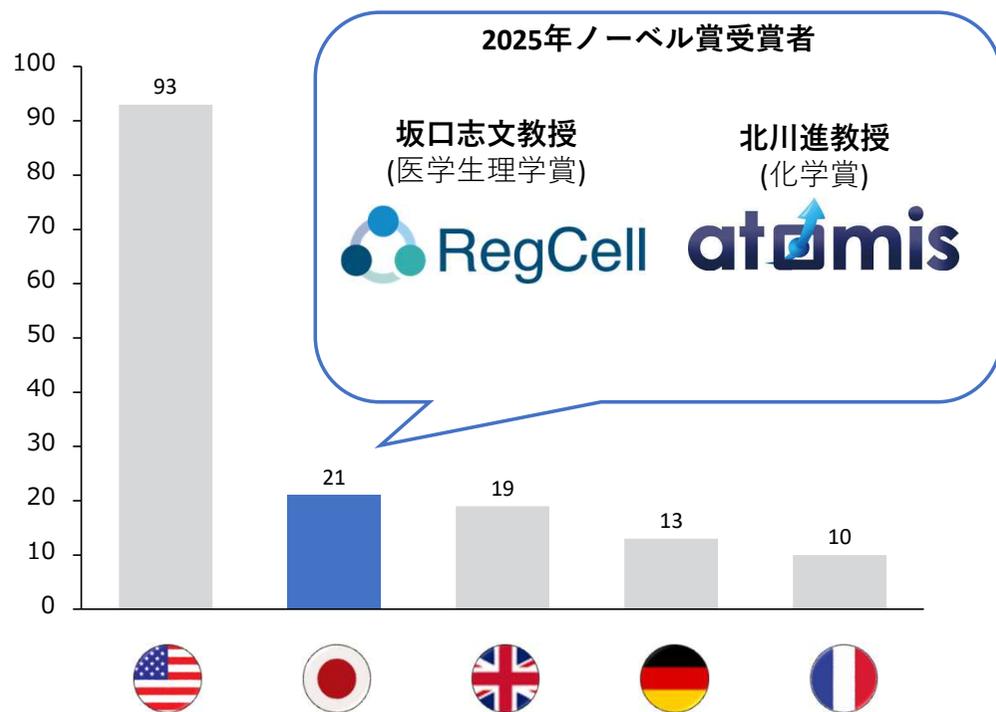
日本の科学技術のポテンシャル

日本は自然科学分野での今世紀のノーベル賞受賞者数で世界2位。国際特許出願も世界トップ10に3つの地域が入る。

世界的に高みと広がりのある企業群を育てるためには、科学力と技術力をフル活用することが有効。

自然科学分野の主要各国のノーベル賞受賞者数

In the 21st century (persons), as of Oct 2025



Source: MEXT "MEXT Statistical Abstract"; "Science and Technology Review"; WIPO "PCT Yearly Review 2025".

世界の地域ごとのPCT国際特許出願数

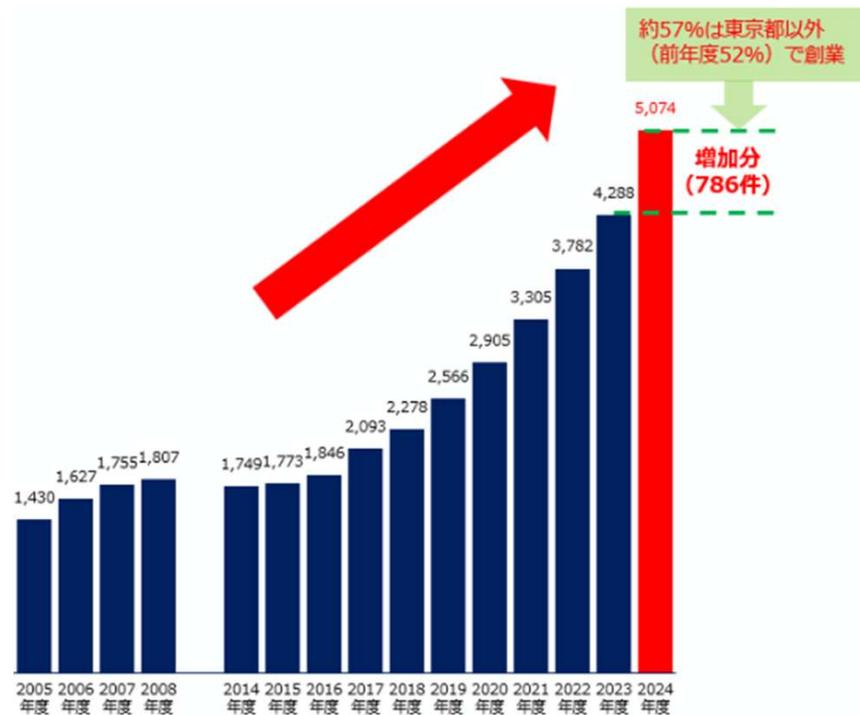
In 2025

Rank	Area	Country	Number of applications	Share
1	Tokyo-Yokohama	Japan	135,129	10.3%
2	Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou	China/Hong Kong	117,542	9.0%
3	Seoul	Republic of Korea	71,318	5.4%
4	San Jose - San Francisco	U.S.	50,813	3.9%
5	Beijing	China	49,792	3.8%
6	Shanghai-Suzhou	China	42,819	3.3%
7	Osaka-Kobe-Kyoto	Japan	38,307	2.9%
8	San Diego	U.S.	26,713	2.0%
9	Boston-Cambridge	U.S.	19,333	1.5%
10	Nagoya	Japan	16,724	1.3%

大学発スタートアップの増加

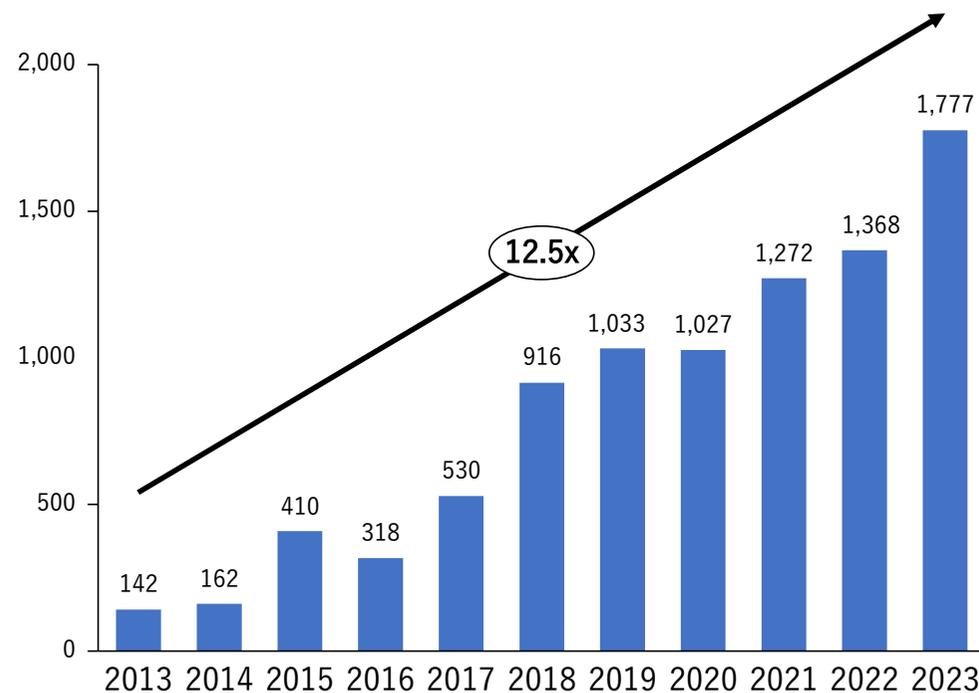
大学発スタートアップの数は10年で3倍に増加。2023年度から増加した786件のうち、約57%は東京都以外で、地方での創業割合に高まり。年間調達額は10倍以上の1,777億円まで成長。日本全体の調達額のうち2割程度が大学発。

大学発スタートアップ数の推移
社、2005-2024



出典: 経済産業省

大学発スタートアップによる年間調達額
億円、2013-2023年



出典: Initial

提言: 日本の科学と技術を基盤に、国内外の資金循環を太くし加速することで、スタートアップ発で世界的に高みと広がりのある企業群を育てる

1 ディープテック・重点分野での政府調達創出・拡大

- ・ 経済安保・防衛・インフラ等**重点17分野**での**戦略的政府調達**を制度化
- ・ **SBIR政府調達の横断的拡充**とその継続性を前提としたIPOプロセス整備
- ・ 政府関連機関による民間VC・金融機関との協動的投融資の促進

2 段階に応じたスタートアップへの投資資金の流入促進

- ・ **エンジェル税制の拡充**(非課税枠の拡大等)・**簡素化**(事前確認の不要化等)
- ・ 個人資金を呼び込む**VCT(ベンチャー・キャピタル・トラスト)制度**の創設
- ・ **年金基金のオルタナティブ投資の拡大**
- ・ **年金基金のグロース株式市場への投資マニフェスト**付与

3 国内外のスタートアップ投資資金の循環の促進

- ・ 世界市場進出を目指すSUへの**国内VCと海外VCの共同投資の促進**
- ・ 世界市場の成長を日本に取り込むための**海外SU/VCへの投資規制緩和**
- ・ 起業家人材を呼び込み引き留める**国際的に有利で魅力的な税制**の整備

4 スタートアップ融資の長期化・大規模化

- ・ 重点分野の成長資金供給に対する**政府債務保証制度の抜本的拡充**
- ・ 銀行・金融機関(地方含む)の融資インセンティブ整備

5 規制業種でのスタートアップの早期挑戦環境整備

- ・ **スピード感あるSUの時間軸でライセンス取得を可能とする環境整備**
- ・ **サンドボックス制度の拡充**とその許認可プロセスの大幅短縮

6 大企業の新規事業リセット / VC連携 / M&A促進

- ・ **カーブアウト/スピンオフ時のVC導入**のインセンティブ
- ・ **M&Aの経営指標化**: 上場企業のSU M&A件数・金額の開示義務化
- ・ **大企業/SU連携**: SUからの購入・調達を促進するインセンティブ
- ・ **人材流動化促進**: 大企業社員のSU挑戦を後押しする人事・社会保障制度

7 地域スタートアップへのリスクマネー・人材の循環

- ・ **地域VCファンドへの民間LP出資を促進する公的LP出資**の仕組の拡充
- ・ 地方大学発ディープテックSU支援強化: **主要VCや海外VCとの接続**
- ・ 地域金融機関と**主要VC/海外VCの連携スキーム構築**

2027年目標

スタートアップ時価総額
100兆円達成

デカコーン **複数創出**
(1兆円超)

海外スタートアップ政策との比較

～ 日本(本提言) vs 米国・中国・欧州 (英・仏・EU諸国) ～

政策領域	日本 (本提言)	米国	中国	欧州 (英・仏・EU諸国)
①政府による需要創出	<ul style="list-style-type: none"> 重点17分野での戦略的政府調達 SBIR 政府調達の横断的抜本強化 政府機関×民間VC・金融機関との協調 	<ul style="list-style-type: none"> SBIR/STTR \$70B超 実績 In-Q-Tel (CIA) 直近2.5年75件投資 DARPA 年\$4B超 	<ul style="list-style-type: none"> 「新質生産力」「硬科技」企業への重点支援 新質生産力: AI、半導体、量子技術、宇宙、核融合、ブロックチェーン等、生産効率が異なる新たな産業力 硬科技: 製造業の高度化やエネルギー革命に資するハードテック 	<ul style="list-style-type: none"> EIC Accelerator 2026年€634M 補助金+エクイティ投資
②機関投資家年金資金	<ul style="list-style-type: none"> 年金基金によるオルタナティブ投資の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> CalPERS等が大規模VC投資 オルタナティブ投資 5-10% 割当 	<ul style="list-style-type: none"> 全国社会保障基金のVC オルタナティブ投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 年金のオルタナティブ投資推奨 Solvency II緩和議論
③政府系投融資機関 直接・間接投融資	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関×民間VC協調 政府関連機関による民間VC協調投融資 地域VCファンドへの民間LP出資を促進する公的LP出資の仕組の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> In-Q-Tel (CIA傘下公的VC) 国防総省DUI、各省庁VC活動 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体産業投資ファンド 国家集成电路基金(大基金) 第3期(2024～29) 7兆4000億円 (第1・2期合計額以上) 国家創業投資引導基金 (2025年12月始動 22兆円) 期限20年の忍耐資本ファンド・オブ・ファンズ。多くの子ファンドに出資し民間資金の呼び水効果狙う 70%以上を「新質生産力」シード/アーリーSUへ 	<ul style="list-style-type: none"> 仏: Bpifrance (政府系投資銀行) EU: EIC Fund直接投資
④融資 債務保証	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野への融資の 政府債務保証拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業庁(SBA)ローン保証 ベンチャーデット市場発達 	<ul style="list-style-type: none"> 国家開発銀行融資 地方政府信用保証 	<ul style="list-style-type: none"> EIB融資 British Business Bank保証
⑤個人投資家資金	<ul style="list-style-type: none"> エンジェル税制の抜本的拡充・簡素化 (米国QSBS型) VCT制度創設 (英国型) 投資時税控除+運用益非課税 	<ul style="list-style-type: none"> QSBS(Qualified Small Business Stock) (連邦) エンジェル税制 (州別) 401(k)を通じてSU投資可 	<ul style="list-style-type: none"> 「大衆創業・万衆創新」政策～エンジェル税制～ 設立初期の「新質生産力」(特に「硬科技」)SUへの投資額の70%を課税所得から控除。利益を「新質生産力」SUに再投資すれば課税繰延べ又は免除 	<ul style="list-style-type: none"> 英: VCT 20-30%控除, EIS 30% 仏: PEA税優遇
⑥規制業種 許認可	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野でのSU早期ライセンス取得環境整備 サンドボックス拡充 	<ul style="list-style-type: none"> Regulatory Sandbox 州別特例ライセンス 	<ul style="list-style-type: none"> 「新質生産力」産業で規制緩和 パイロットゾーン 	<ul style="list-style-type: none"> 英: FCA Sandbox EU: Innovation Hub
⑦大企業連携 M&A促進	<ul style="list-style-type: none"> カーブアウト/スピナウトVC導入優遇 M&A件数・金額の経営指標化 SUからの購入・調達の促進 	<ul style="list-style-type: none"> M&Aは大企業の経営戦略の中核 CVC活発、R&D Tax Credit 	<ul style="list-style-type: none"> 国有企業による買収増、軍民融合 BATH(Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei)存在感 	<ul style="list-style-type: none"> 英: R&D Tax Credit 最大 25% 仏: CIR (イノベーション税額控除)
⑧株式市場 新興市場活性化	<ul style="list-style-type: none"> グロース市場の各種向上策(投資家、企業、プロセス) 年金基金にグロース市場投資のマンデート付与 	<ul style="list-style-type: none"> Direct Listing 実績多数 TSP/CalPERS等の公的年金に新興上場株投資のマンデートを付与 	<ul style="list-style-type: none"> 2024～25年 科創板(上海)/創業板(深圳)改革 「新質生産力」SU優先、赤字IPO再開、M&A活性化 大基金/全国社会保障基金に科創板や創業板含む新興上場株投資のマンデートを付与 	<ul style="list-style-type: none"> 英国2023年年金基金改革で確定拠出型企業年金に非上場株・新興上場株投資のマンデート5%割当 ノルウェー政府年金基金で株式投資のベンチマークに小型株を組み入れ、新興上場株投資のマンデート拡大
⑨税制	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に有利で魅力的な起業家税制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> QSBS Exit時\$10M 非課税 ISOs優遇 	<ul style="list-style-type: none"> 既に日本より低い総合所得課税率と金融所得課税率 前者: 最高45%、後者: 個人国内上場株売却益非課税 	<ul style="list-style-type: none"> 英: Entrepreneurs' Relief 仏: PEA-PME優遇
その他	<ul style="list-style-type: none"> 世界進出するSUへの国内・海外VCの共同投資の促進 世界市場を取り込む海外SU/VCへの投資規制緩和 地方大学発SUと主要VC/海外VCとの接続 			

ディープテック・スタートアップの支援の方向性

● ディープテックSUの設備投資を支援する制度の拡充・創設

ディープテックSUにおいては、社会実装のためには、研究開発を超えて、量産段階や実装段階での設備投資が鍵。既存の設備投資補助制度は、特定テーマごと(「地域活性化」「省エネ・GX」「バイオ・ワクチン」)には存在するが横断的なものが少いため、横断的に活用できる設備投資の支援制度を創設する

● 日本版「新質生産力」「硬科技」SUの定義と重点総合支援(公共調達、年金基金マニフェスト)

重点17分野(※)をはじめ、我が国が強みと可能性を有する日本版「新質生産力」「硬科技」を定性的に定義のうえ、当該領域に特化した、公共調達制度、年金基金による民間VCファンドへのFoF投資/年金基金による上場新興企業や上場投信への投資にマニフェストを付与する仕組みを構築

こうした「新質生産力」「硬科技」に合致するディープテックSUであれば重点17分野に明確に区分分けされなくても支援対象となる枠組みを「融合枠」として明確化する

(※)重点17分野

- ① AI・半導体②造船③量子④合成生物学・バイオ⑤航空・宇宙⑥デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑦コンテンツ⑧フードテック⑨資源・エネルギー安全保障・GX⑩防災・国土強靱化⑪創薬・先端医療
- ⑫フュージョンエネルギー⑬マテリアル⑭港湾ロジスティクス⑮防衛産業⑯情報通信⑰海洋

(※)「融合枠」のイメージ

(例) 創薬・先端医療と物理(医療機器等)、マテリアルと原子力(希少資源/希少医薬品原料の製造装置等)、AI・半導体/情報通信と物流(ミッションクリティカルなサプライチェーンに資する技術等)

● 公共調達や国の成長戦略と直結する政府系専門投資機関・投資基金の創設

日本版「DIU」「In-Q-Tel」、日本版「国家集成電路基金」「国家創業投資引導基金」の創設

地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の方向性

- **政府系投資機関によるLP出資上限(ファンド総額の1/2)の特例的撤廃**

地方で立ち上がるVCを増やすため、地域型ファンドで1号ファンドや2号ファンドを設立する場合には、政府系投資機関によるLP出資上限を撤廃する特例を講じる

- **地方公共団体へのLP出資資金やVC費用の助成**

地域エコシステムの発展に資するVCを認定するとともに、地方公共団体に対して当該VCに出資するLP出資資金や当該VCの費用(拠点設立費や活動費)を助成する仕組みを講じる

- **政府系投資機関によるLP出資制度へのJANPIA(日本民間公益活動連携機構)スキームの応用**

JANPIAでは、超過収益の分配を求めないインパクト重視の公的LPとして参画することにより民間出資者の収益性を高めるLP出資スキームを採用。呼び水として非常に有効な仕組みであるため、他の政府系投資機関による地域型ファンドへのLP出資制度においても今後このスキームを応用する

- **地域への在京VC・海外VCの拠点/接点づくりの促進**

地域の大学や拠点において強みを有する特定の領域を絞り込み、当該領域の支援に強みを有する在京VCと海外VCを呼び込み、リソースを集中して当該領域のスタートアップで世界市場を獲得することを目指す

次回以降に議論すべき事項

- **税制**

「高さを出す」「グローバルに成功する」スタートアップを日本で生み出していくためには、株式について、リスクを取って成功した起業家や投資家にとって国際的に見て懲罰的でない税制環境の実現が不可欠

- **労働法制**

労働者の自己実現と我が国経済の国際競争力の向上の双方を図るため、裁量労働制や高度プロフェッショナル制度について、スタートアップやVCにおいてもより幅広く認めることが適切

- **セカンダリー市場の充実**

起業家や投資家が、高さのあるSUを時間をかけて築くことに専念できるようにするためには、IPOやM&Aの前にも適時適切に株式流動化を行い得るセカンダリー市場を充実することが必要

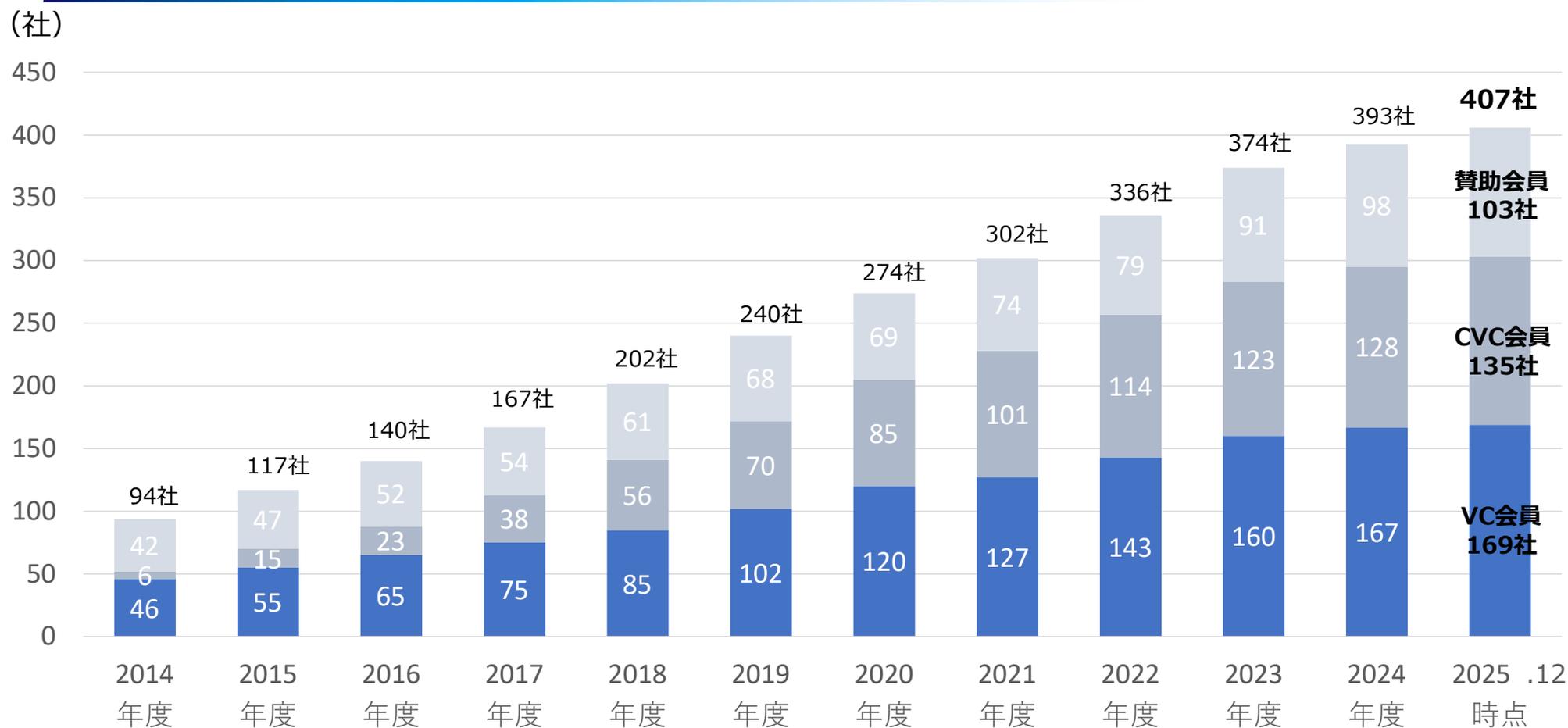
- **年金運用**

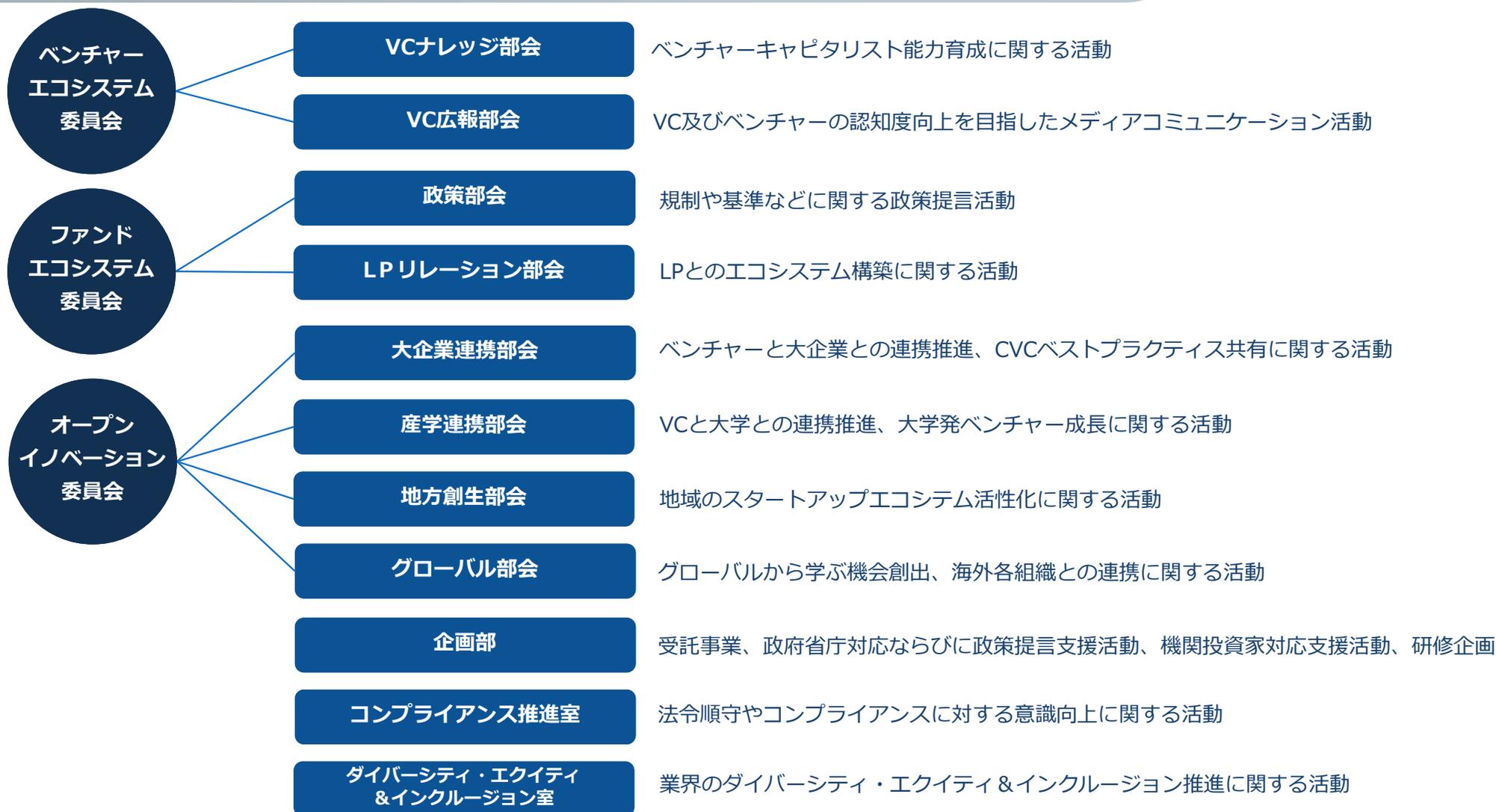
国の成長戦略に資する民間VCファンドへのFoF投資、上場新興企業・上場投信への投資に一定のマニデートを付与するに際し、我が国GDPの向上を通じた中長期的な運用益の向上も年金運用のKPIとなることを明確化することが重要

Appendix

日本ベンチャーキャピタル協会会員数推移

VC/CVC会員で304社、賛助会員含め407社





VCが我が国の新産業創出の牽引者となり、多様で持続可能なスタートアップエコシステムの実現に貢献する

1. 資金供給の促進

投資マネーの更なる供給の拡大に向けて、ファンドパフォーマンスの可視化と十分な投資成果の創出を通じて、民間（機関投資家/事業会社）、公的部門、海外投資家からの多様な資金循環を加速させる。

2. イノベーションと多様性の促進

スタートアップと大企業双方の企業価値の最大化を目指し、両者による共創やM&A等を通じたイノベーションの創出を図るとともに、スタートアップエコシステムにおける多様性を促進する。

3. M&Aや株式市場等の環境の高度化

スタートアップの成長機会の拡大に向けて、スタートアップや大企業によるM&Aの活性化を推進するとともに、株式市場の高度化とセカンダリー市場の充実を図る。

4. グローバル展開の加速

日本から世界で通用するメガベンチャーを数多く創出するべく、海外のベンチャーキャピタル/機関投資家/事業会社/スタートアップ/人材とも戦略的に連携し、日本のスタートアップのグローバル展開を加速する。

5. データの整備と活用

ベンチャーキャピタルやスタートアップが日本のGDP/雇用/所得に与える経済的インパクトを可視化することをはじめ、データ基盤を整備して政策や施策に活用する。

**2027年までに、
上場・非上場含むスタートアップの株式時価総額の
合計額を100兆円規模とする**

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会

〒105-0001

東京都港区虎ノ門5-9-1

麻布台ヒルズ ガーデンプラザB 5階

■ TEL:03-6432-4667

■ FAX:03-6432-4664

東京メトロ日比谷線 神谷町駅から 徒歩1分

東京メトロ南北線 六本木一丁目駅から 徒歩10分

■ E-mail : jimukyoku@jvca.jp

■ Homepage : <http://www.jvca.jp>

※お問い合わせ等ございましたらお気軽にご連絡ください

リモートワークを併用しておりますのでメールでご連絡をいただけますと幸いです

